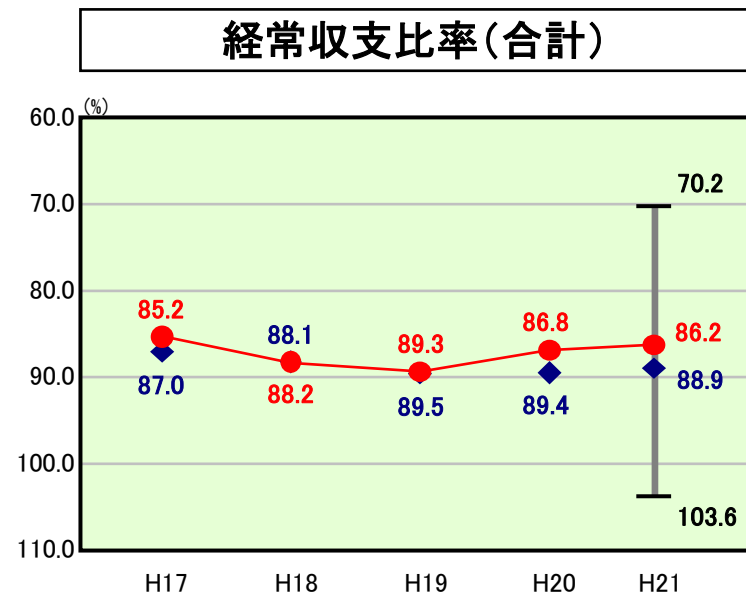


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

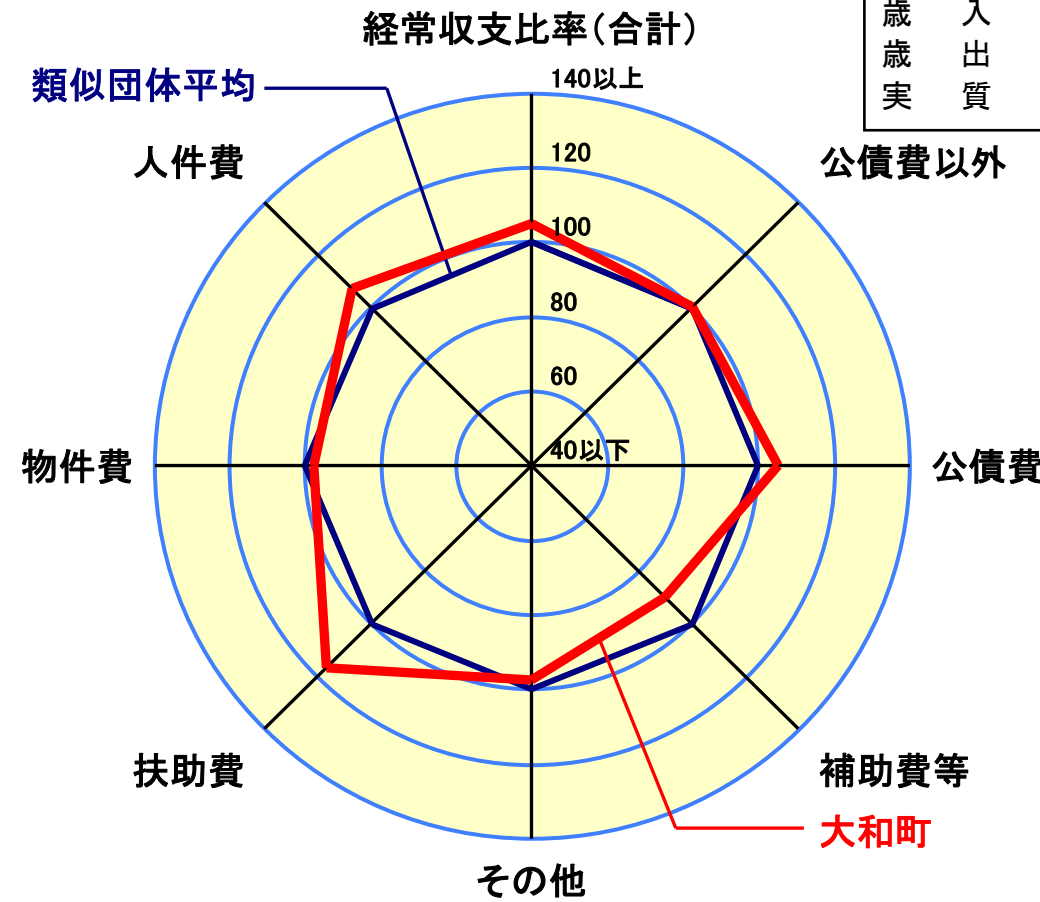
経常収支比率の分析



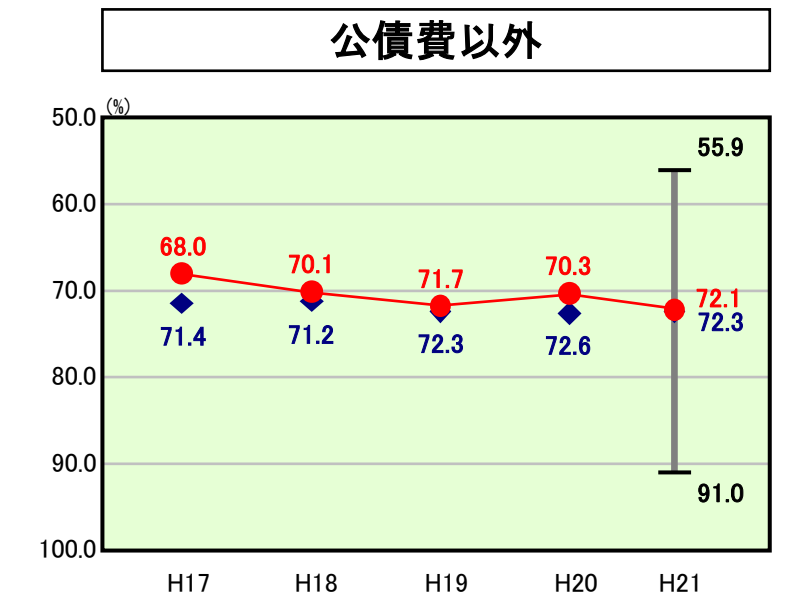
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 32/139
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

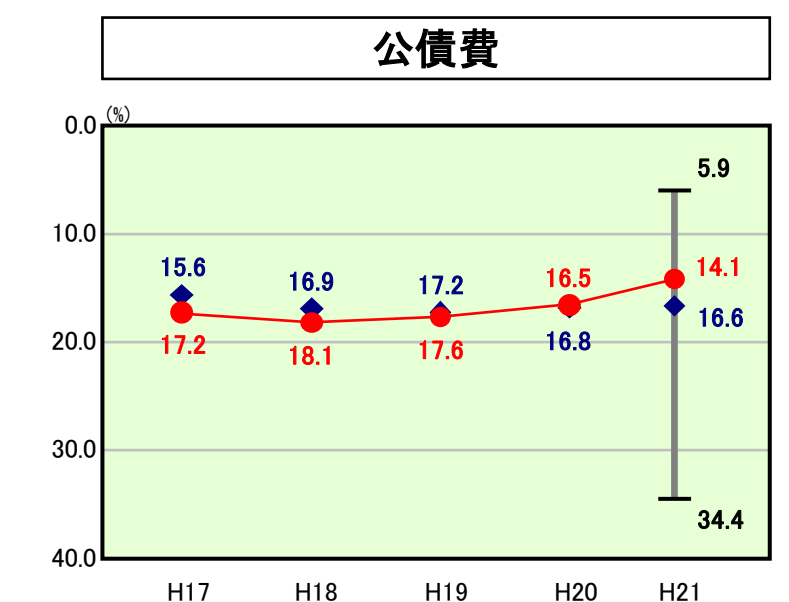
人口	24,825人(H22.3.31現在)
面積	225.59km ²
標準財政規模	6,192,291千円
歳入総額	10,382,076千円
歳出総額	10,016,283千円
実質収支	248,707千円



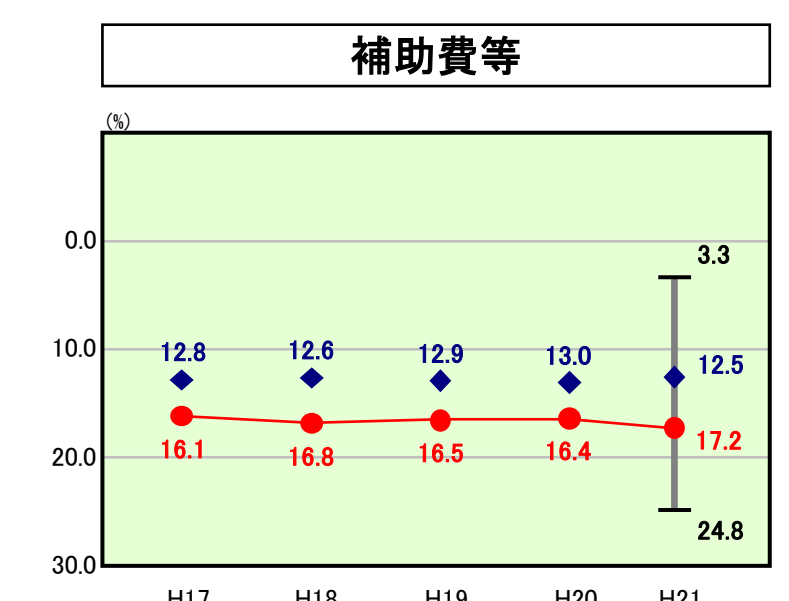
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



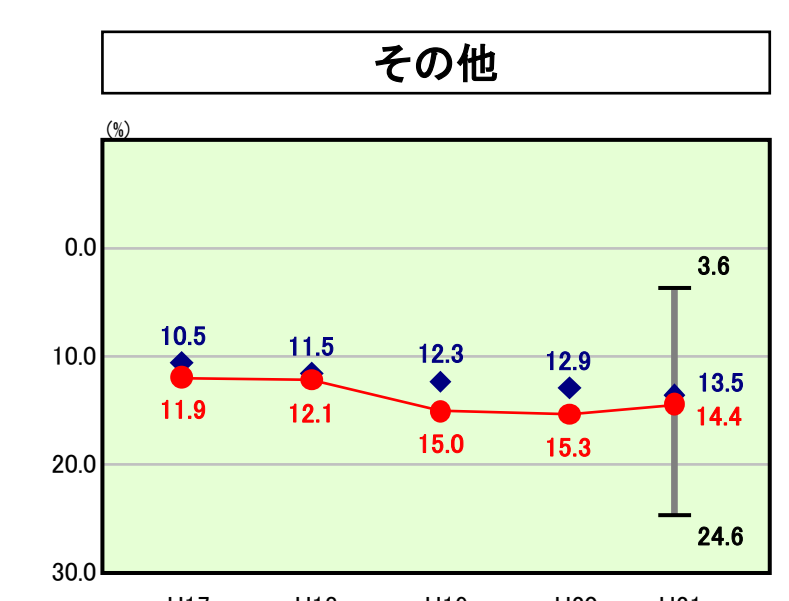
H21類似団体内順位 68/139
全国市町村平均 71.9
宮城県市町村平均 71.2



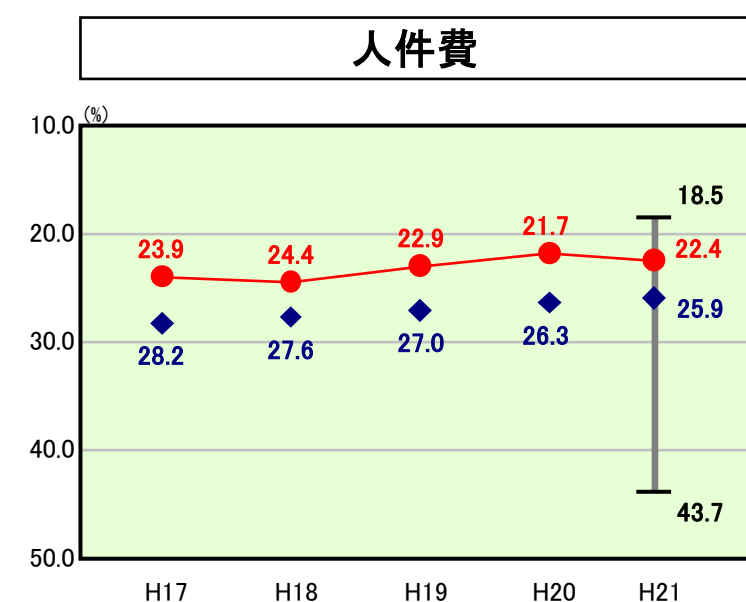
H21類似団体内順位 45/139
全国市町村平均 19.9
宮城県市町村平均 22.0



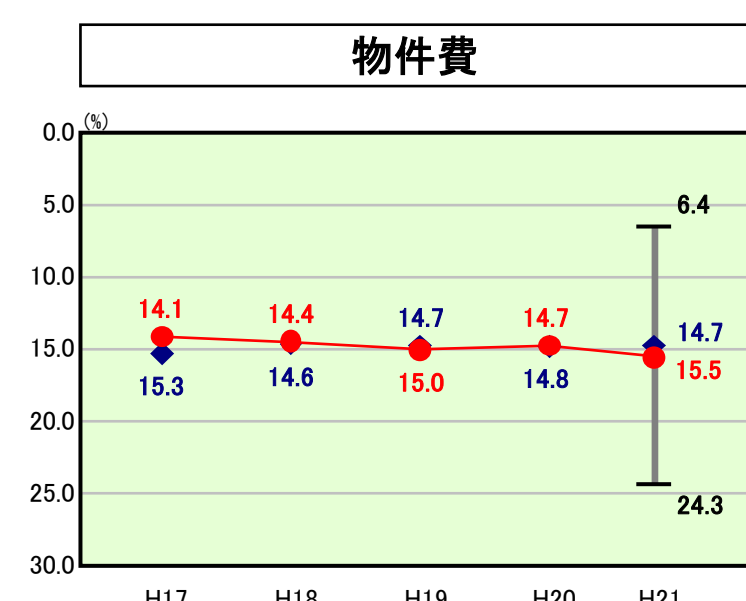
H21類似団体内順位 113/139
全国市町村平均 10.5
宮城県市町村平均 10.9



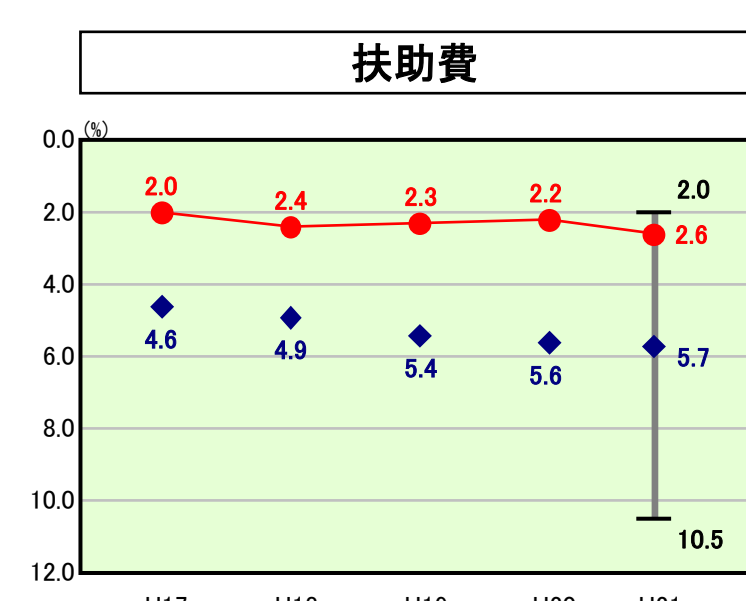
H21類似団体内順位 86/139
全国市町村平均 12.1
宮城県市町村平均 13.0



H21類似団体内順位 41/139
全国市町村平均 26.7
宮城県市町村平均 26.9



H21類似団体内順位 89/139
全国市町村平均 13.0
宮城県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 2/139
全国市町村平均 9.6
宮城県市町村平均 7.5

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は、類似団体139のうち32位となっている。平成21年度も県内市町村平均より7.0ポイント、類似団体平均よりも2.7ポイント低い86.2%となった。公債費に係る比率は、年々減少傾向にあるが、人件費、物件費、扶助費、補助費等の公債費以外の経常収支比率は上昇した。

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、対前年度比で0.7ポイント上昇したが、類似団体平均と比較すると3.5ポイント低くなっている。人口1人当たり決算額、決算額/標準財政規模・職員1人当たり決算額のいずれにおいても類似団体平均を下回っており、定員適正化計画に基づく、定数削減などによる人件費の削減に努めていく。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、対前年度比で0.8ポイント上昇し、類似団体平均と比較しても0.8ポイント上昇した。決算額/標準財政規模は、類似団体平均を下回っている。新庁舎建設に伴う備品購入費が経常収支比率を押し上げている。効果的な予算執行に努め、経常収支比率の改善に努めていく。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、対前年度比で0.4ポイント上昇したが、類似団体平均と比較すると3.1ポイント低くなっている。人口1人当たり決算額及び決算額/標準財政規模のいずれも類似団体平均を下回っている。これは、医療費助成等による民生費の増加により上昇したもので、各種助成制度の適切な運営に努めていく。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は、対前年度比で2.4ポイントと大きく減少し、類似団体平均と比較しても2.5ポイント低くなっている。人口1人当たり決算額及び決算額/標準財政規模のいずれも類似団体を下回っている。これは、高金利地方債の繰上償還によることが大きく、地方債現在高が増えないように借入額の調整を行いながら経常収支比率の抑制に努めていく。

【補助費等】

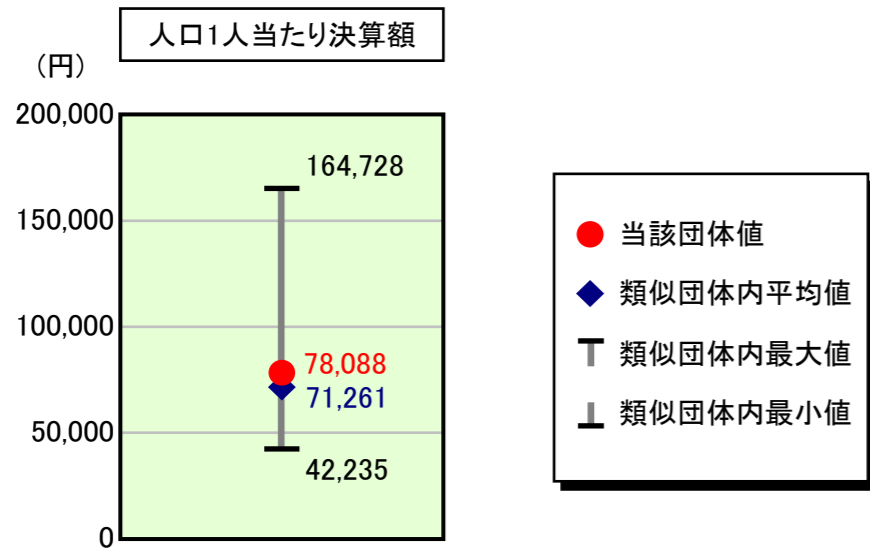
補助費等に係る経常収支比率は、対前年度比で0.8ポイント上昇し、類似団体平均と比較しても4.7ポイント高くなっている。補助費等に占める負担金・寄附金の割合が高く、病院・消防等を運営している一部事務組合(黒川地域行政事務組合)への負担が経常収支比率を押し上げている。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の決算額は、2,327,362千円で対前年度増加率102.4%となっており、人口1人当たり決算額は93,751円で類似団体平均額47,258円を大きく上回っている。新庁舎建設事業による増加したもので、今後も財政状況は厳しいものと予想されるから総合計画に基づき計画的かつ緊急度や必要性、住民ニーズを踏まえて事業の選択を行いながら事業を実施していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



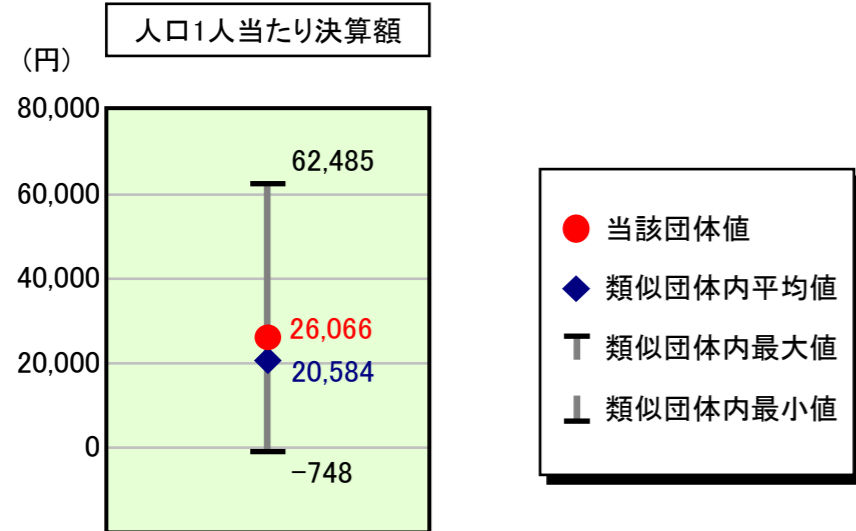
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,468,397	59,150	61,270	▲ 3.5
賃金(物件費)	114,380	4,607	4,851	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	370,169	14,911	7,222	106.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,500	262	142	84.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,604	4,012	2,943	36.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,873	1,082	1,257	▲ 13.9
▲退職金	▲ 147,398	▲ 5,937	▲ 6,426	▲ 7.6
合計	1,938,525	78,088	71,261	9.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	6.84	0.17
ラスパイレス指数	91.2	96.5	▲ 5.3

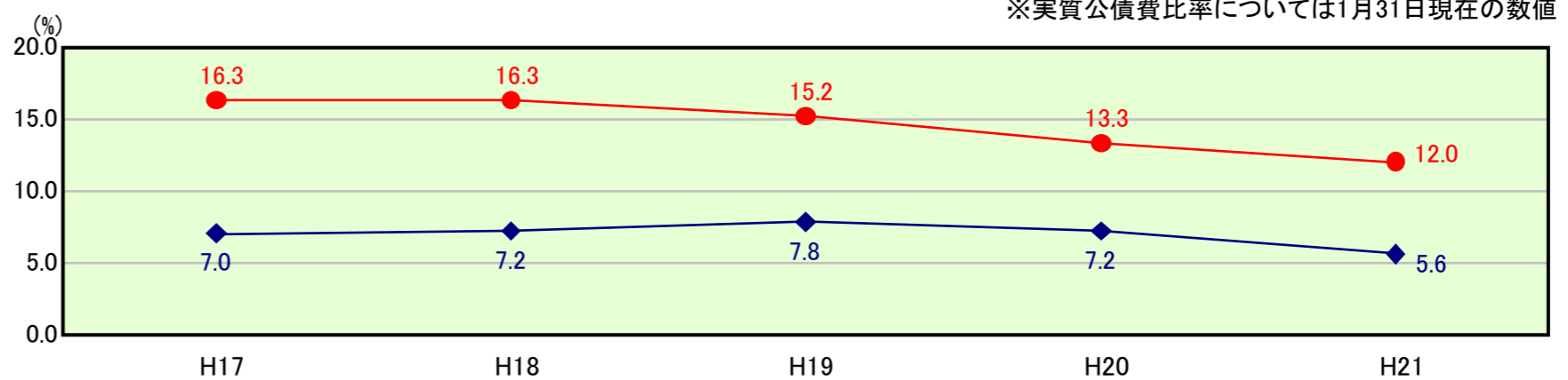
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	871,840	35,119	36,685	▲ 4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	377,892	15,222	10,622	43.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	376,647	15,172	3,869	292.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	183,938	7,409	1,789	314.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 119,761	▲ 4,824	▲ 3,792	27.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,043,457	▲ 42,033	▲ 28,613	46.9
合計	647,099	26,066	20,584	26.6

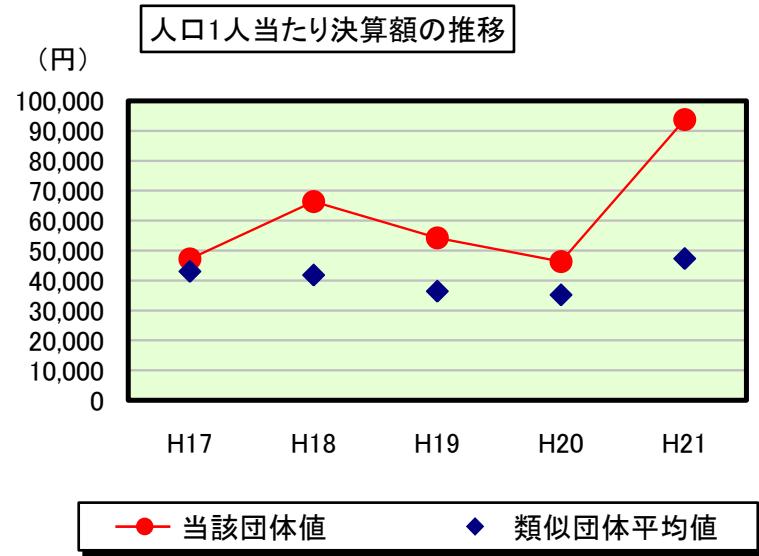
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 大和町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,136,785	47,248	▲ 27.5	42,971	▲ 13.9	▲ 13.6
うち単独分	693,655	28,830	▲ 29.8	27,006	▲ 11.5	▲ 18.3
H18	1,585,744	66,388	40.5	41,759	▲ 2.8	43.3
うち単独分	1,420,955	59,489	106.3	25,833	▲ 4.3	110.6
H19	1,316,663	54,224	▲ 18.3	36,358	▲ 12.9	▲ 5.4
うち単独分	908,902	37,431	▲ 37.1	21,039	▲ 18.6	▲ 18.5
H20	1,143,136	46,311	▲ 14.6	35,141	▲ 3.3	▲ 11.3
うち単独分	778,408	31,535	▲ 15.8	20,483	▲ 2.6	▲ 13.2
H21	2,327,362	93,751	102.4	47,258	34.5	67.9
うち単独分	1,115,288	44,926	42.5	27,842	35.9	6.6
過去5年間平均	1,501,938	61,584	16.5	40,697	0.3	16.2
うち単独分	983,442	40,442	13.2	24,441	▲ 0.2	13.4